

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 東洋合成工業株式会社

コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 正輝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 三代川 雅人

TEL 047-327-8080

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,650	—	△566	—	△656	—	△657	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△80.97	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)平成22年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,938	6,599	26.5	812.46
21年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 6,599百万円 21年3月期 一百万円

(注)平成22年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,600	—	△910	—	△960	—	△1,010	—	△124.34
通期	11,800	—	△1,320	—	△1,520	—	△1,620	—	△199.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社トランスパレント) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 8,143,390株 21年3月期 8,143,390株
 ② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 20,720株 21年3月期 20,720株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,122,670株 21年3月期第1四半期 8,133,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月12日発表「平成21年3月期 決算短信(非連結)」における業績予想は非連結のものでありましたが、当第1四半期より連結財務諸表を作成することに伴い、連結業績予想を作成しております。なお、詳細につきましては、本日(平成21年8月12日)発表「個別業績予想の修正および連結決算の開始ならびに平成22年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、昨年後半からの景気後退局面から、各国政府の景気対策などにより最悪期を脱したものと見られますが、先行き下振れリスクを抱えた厳しい状況が続いております。日本経済も、景気の底打ち感は見られるものの、雇用情勢の悪化・消費者の購買意欲の冷え込みが続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国向け家電の需要増加や政府のエコポイント制度などの景気対策により回復傾向は見られるものの、低価格品への需要シフトなど厳しい状況が続いております。また、汎用化学品業界は、需要の回復が遅れており、事業を取り巻く環境は総じて厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値品へのシフト化を継続するとともに、積極的な営業活動による需要の確保等に注力いたしました。円高による価格競争力の落ち込み等もあり、当第1四半期の売上高は2,650,128千円となりました。

損益面では、原価低減活動などコスト削減に努めたものの、売上が回復途上にあることおよび、生産量の減少により稼働率が低調に推移したため、営業損失は、△566,467千円、経常損失は△656,142千円、四半期純損失は△657,724千円となりました。

【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、中国向けパネル需要の増加および昨年後半からの在庫調整の反動を受け、回復の兆しが見られた一方、半導体用途向け感光性材料は、需要の低迷により、厳しい状況が続いております。また、イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同部門の売上高は、1,336,736千円となりました。

【化成品事業】

香料材料事業は、BRICs諸国の景気回復が遅れており、需要は低調に推移いたしました。また、グリーンケミカル事業は、主力の電子材料業界は回復途上にあるものの、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓に注力いたしました。ロジスティック事業は、景気減速により荷動き量の低迷が続いておりますが、顧客満足度の維持・向上に努め、タンク契約率は高水準を維持いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は、1,313,391千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,938,190千円となりました。

流動資産は8,437,283千円となりました。主な内訳は、商品及び製品3,466,268千円、受取手形及び売掛金1,710,082千円となっております。

固定資産は16,500,906千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）5,609,159千円、土地4,410,875千円となっております。

流動負債は10,926,499千円となりました。主な内訳は、短期借入金9,068,040千円となっております。

固定負債は7,412,312千円となりました。主な内訳は、長期借入金5,686,940千円となっております。

純資産合計は6,599,378千円となりました。主な内訳は、利益剰余金3,426,543千円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成21年8月12日）発表しております「個別業績予想の修正および連結決算の開始ならびに平成22年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
前事業年度まで非連結子会社でありました株式会社トランスパレントを、重要性の観点から連結の範囲に含めております。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,581,230
受取手形及び売掛金	1,710,082
商品及び製品	3,466,268
仕掛品	128,073
原材料及び貯蔵品	1,396,559
その他	156,875
貸倒引当金	△1,806
流動資産合計	8,437,283
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	5,609,159
機械装置及び運搬具(純額)	4,186,986
土地	4,410,875
建設仮勘定	639,821
その他(純額)	413,231
有形固定資産合計	15,260,072
無形固定資産	
のれん	26,862
その他	657,627
無形固定資産合計	684,490
投資その他の資産	
その他	567,124
貸倒引当金	△10,781
投資その他の資産合計	556,343
固定資産合計	16,500,906
資産合計	24,938,190

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	988,947
短期借入金	9,068,040
未払法人税等	19,784
引当金	60,593
その他	789,134
流動負債合計	10,926,499
固定負債	
長期借入金	5,686,940
退職給付引当金	900,868
その他の引当金	86,424
その他	738,078
固定負債合計	7,412,312
負債合計	18,338,812
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,618,888
資本剰余金	1,541,589
利益剰余金	3,426,543
自己株式	△12,578
株主資本合計	6,574,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	24,935
評価・換算差額等合計	24,935
純資産合計	6,599,378
負債純資産合計	24,938,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,650,128
売上原価	2,749,092
売上総損失(△)	△98,964
販売費及び一般管理費	467,503
営業損失(△)	△566,467
営業外収益	
受取利息	384
受取配当金	3,268
その他	12,028
営業外収益合計	15,681
営業外費用	
支払利息	43,786
休止固定資産減価償却費	28,590
その他	32,979
営業外費用合計	105,356
経常損失(△)	△656,142
特別損失	
固定資産除却損	381
特別損失合計	381
税金等調整前四半期純損失(△)	△656,524
法人税、住民税及び事業税	1,660
法人税等調整額	△459
法人税等合計	1,200
四半期純損失(△)	△657,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△656,524
減価償却費	539,465
のれん償却額	763
引当金の増減額(△は減少)	△67,798
受取利息及び受取配当金	△3,652
支払利息	43,786
固定資産除却損	381
売上債権の増減額(△は増加)	△454,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	770,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,521
未払又は未収消費税等の増減額	170,333
その他	45,919
小計	128,655
利息及び配当金の受取額	3,652
利息の支払額	△38,302
保険金の受取額	265,751
補償金の受取額	50,000
法人税等の支払額	△3,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△723,406
有形固定資産の除却による支出	△95
無形固定資産の取得による支出	△40,889
投資有価証券の取得による支出	△147
貸付金の回収による収入	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,030,000
短期借入金の返済による支出	△2,520,000
長期借入金の返済による支出	△610,560
リース債務の返済による支出	△19,513
配当金の支払額	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,302
現金及び現金同等物の期首残高	539,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,230

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,336,736	1,313,391	2,650,128	—	2,650,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,160	14,160	(14,160)	—
計	1,336,736	1,327,552	2,664,288	(14,160)	2,650,128
営業損失(△)	△457,605	△108,861	△566,467	—	△566,467

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	426,556	217,864	123,974	18,160	786,557
II 連結売上高(千円)					2,650,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	8.2	4.7	0.7	29.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール 他
(2) 北米・・・米国
(3) 欧州・・・スイス、スペイン、フランス 他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。